

平成 26 年度 環境省中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部）

上半期運営会議 議事録

日 時：平成 26 年 6 月 3 日（火） 14:00～17:00

場 所：中部地方環境事務所 第 1 会議室

出席者：28 名（20 名内代理 7 名 事務局 8 名） 欠席 3 名 ※出席者名簿参照

【議 事】

1. 開会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所 所長 池田善一

EPO 中部は中部地方環境事務所とともに、2005 年に誕生し、今年で 9 年目となった。今年度は第 3 期 3 年目であり、最終年となる。第 3 期の事業目標は、「持続可能なコミュニティ形成に向け、環境・経済・社会の統合を可能にする地域の多様な主体を顕在化させ、国として取り組むべき領域を越えた協働事業の支援をする」としている。また、今年の 11 月には名古屋で ESD のユネスコ世界会議が開催される。

それらを踏まえ、本日の会議では、環境省事業である協働取組加速化事業と ESD 人材育成事業に関連して協議頂く。委員の皆様には忌憚のないご意見を頂き、今後ともご支援・ご協力をお願いしたい。

2. 配布資料確認（当日資料 1～5）

3. 自己紹介（当日資料 4 参照）

4. 平成 26 年度業務計画案について

（ア）本会議の目的

平成 26 年度業務計画第 3 期最終年であり 3 年間の総仕上げの事業を展開するため、運営委員の皆様のご意見をいただきたく、グループでのディスカッションを実施することとした。

主な議題は以下の 2 点である。

- ①協働取組に関して、EPO が地域の協働取組の支援や伴走を行うにあたっての「初めの一步」になる支援メニューはどのようなものが考えられるか。
- ②ESD ユネスコ世界会議が終了した後 ESD 実践を推進する主体基盤をどのように形成するか。

（イ）平成 26 年度業務計画案について（別添資料 1 参照）

平成 26 年度 業務実施計画で重要な点は 3 点である。

1 点めは、今年度の目標についてである。「協働取組、ESD 実践が継続的に展開されるための、EPO の機能を活用した支援方策を提示する」「持続可能な地域づくりに取り組む協働主体とのネットワークを拡大し、EPO 機能を充実させる」とし、協働取組の事業化、専門化を目指す。そして、第 4 期事業に提案していく。

2 点めは、今年度の収支予算についてである。今年度は 2,459 万円、3 年前は 1,320 万円。2 倍近くになっており、環境省が協働取組、ESD に力を注ぎ地域モデルを作りたいという意味だと考えている。

3 点めは、今年度のスケジュールについてである。下半期運営会議は通常、2 月頃に開催しているが、今

年度は第 4 期に向けた提案づくりを行うため、12 月頃に開催する。

(ウ) EPO 中部第 3 期事業の全体構成と平成 26 年度事業説明（別添資料 2 及び 3 参照）

今年は、「事業化」「専門化」を目指す。今まで中部 7 県の協働取組事業に伴走し、いくつかの共通課題を把握した。「資金調達」、「地域の市民の共感を得ること」、「組織基盤の強化」である。この課題を改善していくための「事業化に向けた検討会議」を今年度は行う。

協働取組の方向性として、政策化とビジネス化がある。どちらの方向性をとるか、そのバランス等については、協働主体と検討する。

事業については、協働取組と ESD 事業の 2 本柱である。協働取組は、環境省の「協働取組加速化事業」の公募があり、この地域では 2 件採択される予定である。採択案件に EPO 中部が伴走し、協働による効果の検証や目標達成へのシナリオづくりを提案していく。

また、サステナブルビジネス事業も実施し、民間企業と共にこの地域のサステナブルビジネスが持続発展するために、どのような支援体制が必要かを検討する。その他に外部資金事業である地球環境基金事業やグリーンギフトプロジェクト事業などを活用して「協働」の成果を把握、検証する。

これらの事業を使って、公共性、経済性という側面から協働取組が発展するためのシナリオづくりを協働主体と確認しながら作業をする。多くの協働取組団体は、目の前の事業実施に追われ、全体、ゴールに向けての短中長期のデザインを描きにくくなり、何のために誰のためにやっているのかみえにくくなることもある。その際に事業の公共性を確認しながら事業を進めていくことが重要となるが、どのような観点で確認していくことが重要かを検討するのがプロジェクト A である。

また、社会的に良いことをしているという思いが強すぎて、経済性の部分に無理が生じ、事業の継続性を失いかけることがある。その際に、経済性と公共性のバランスをどのようにとって進めていくことがよいのか、を検討するための観点、経済性の面からどのような観点が必要かを検討するのがプロジェクト B である。これらプロジェクトを同時進行させながら、「事業化検討会議」を行う。

ESD については、昨年度、ESD 人材育成事業を行ったが、今年度も継続事業として実施する。他に中部 ESD 拠点など様々な団体と事業を実施している。この地域で ESD をさらに根付かせるためにはどうしたら良いかを検討する、ポスト 2014 を考えるプロジェクトを進めて行きたいと考えている。それがプロジェクト C である。6 月 14 日に「ESD フォーラム 2014」を開催し、協議を始める。

(工) 質疑応答・意見交換

鈴木氏： 協働は非常に手間がかかる部分がある。なので、アプリアリ（先験的）に、協働は全て良い、と言うのではなく、どういときに協働が重要なのか、というクライテリア（判断基準）を明確にすることが重要である。公共性と経済性を明確に分けているが、実際は両方が混ざっていると考える。

環境省と EPO 中部の関係性になるが、EPO の事業が細かく分化しているので、ある程度統合すると事務処理が楽になるのではないか。

新海：「協働」という手法を取り入れることは本事業の前提条件ではあるが、昨年度の協働取組採択団体にもみられたが、事業当初から多様なステークホルダーの参加が多く、参加された方が自身の役割をもつことができず、結局離れてしまうという傾向もある。役割を明確に、参加する必要があるステークホルダーと協働する体制をつくることを今年度は採択団体に話していく。

千頭： 協働は目的ではなく手段である。目的にならないように注意が必要である。

内田氏：ESD 人材育成事業のその日程を教えてください。

片岡：4月30日に公募が始まり、6月2日に企画提案会が終了した。応募条件として、昨年度のワーキンググループなどの枠組みを大きく変えないことがうたっている。順調に行けば、地方事務所の契約委員会が6月4日に通り、それから契約事務が進むため、6月の下旬くらいから事業が進められるのではないかと考えている。

平沼氏：ESD 人材育成事業は単年度ごとの事業なのか。

片岡：3カ年事業だが予算は単年度ごとである。

内田氏：昨年度のやりかたとほぼ同じという認識でよいか。

新海：おそらくそのようになる。

千頭：昨年度より2か月は早いと思われる。

高木：EPO が一緒に関わりながら実施する事業なので皆さんにヒアリングしながら動いていく。

5. グループディスカッション

(ア) グループワーク『ESD』

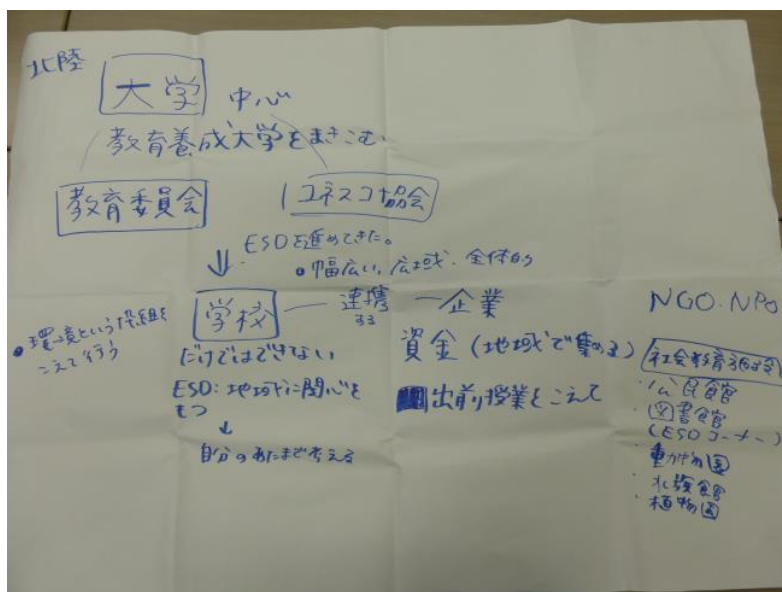
論点①：地域のESD実践を推進する主体基盤をどのように形成するか

<グループ発表>

●北陸グループ 発表者：高木氏（中部地方環境事務所）

基本的に大学を活用することが重要である。もともとESDは地域が発信の源であり、如何に学校が地域を知り、地域が学校を知り、ESDを作っていくかという事が課題である。北陸では、大学、教育委員会、ユネスコ協会が連携しているが、それをより地域に落とし込んでいくためには、特に資金提供者としても企業と連携していかなければいけない。しかし、なかなか出前授業を超えるものがない。企業から言われるのは、具体的なものが出てこないし協力し辛い、という点である。そこを明確化していかなければならない。

地域といった時に、広い意味での社会教育施設として、公民館、図書館、動物園、植物園、水族館も地域とつながる場所であり、こういった場所としても利用者の増加というメリットがある。学校も中心ではあるが、地域としてESDを進めて行くための「環境」を超えた枠組みを作っていないと地域の主体形成は進んでいかないのではないか。



【模造紙メモ】

大学 中心

教育養成大学をまきこむ

教育委員会

ユネスコ協会

↓ ESD を進めてきた。幅広い、広域、全体的

大学

-----連携する-----企業

NPO・NGO

だけではできない

資金(地域で集める)

社会教育させる役

ESD : 地域に関心をもつ

■ 出前授業をこえて

→自分のあたまで考える

・公民館

●環境という枠組みをこえて行う

・図書館(ESD コーナー)

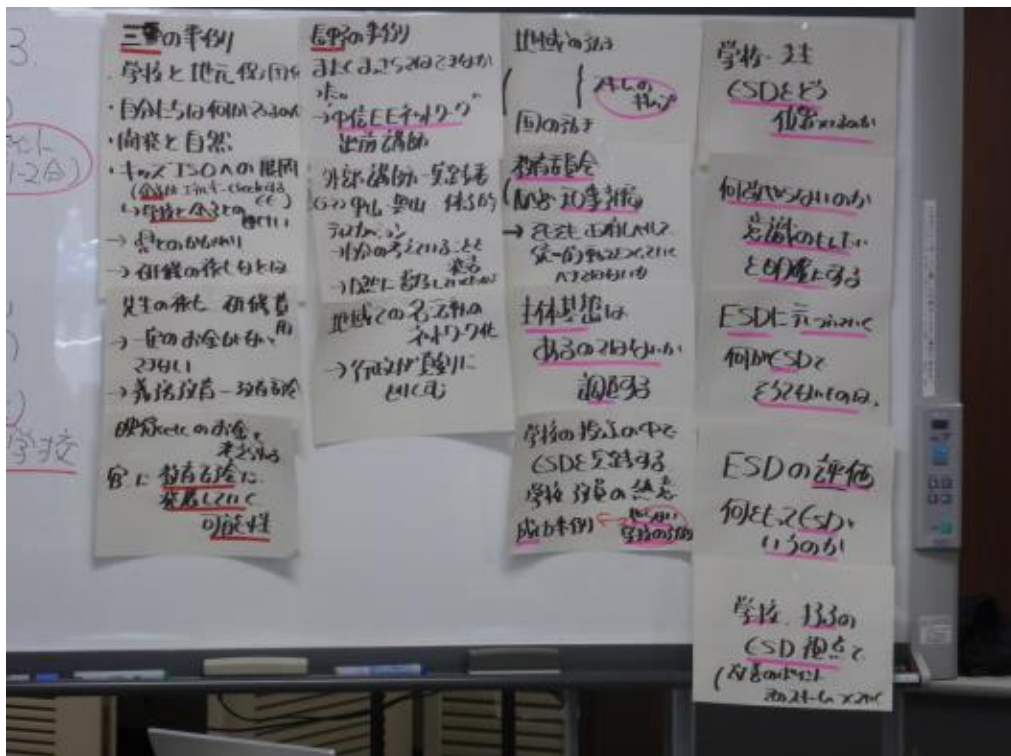
・動物園

・水族館

・植物園

●三重・岐阜・長野グループ 発表者：松井氏（四日市大学）

三重と長野での昨年の事業の報告をいただいた。どのような事業の仕組みかということから話し合った。その中で、事業の仕組みの疑問や教育委員会の立ち位置、それ以外の行政部局との関係などの話があった。ここでは優れた事例が話されているが、それ以外の上手いかわない事例の分析が必要ではないかという話があった。また、この ESD の枠組みで、何が ESD かという事が十分に理解されておらず、事業の中で ESD 的な内容や手法を丁寧に紹介する人材が必要なのではないか、そのことにより、既存の ESD 的活動の質の向上や拡大ができるのではないかという議論であった。

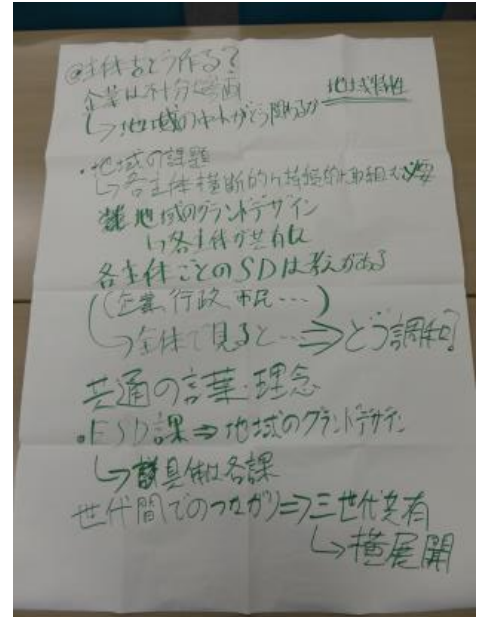


●愛知グループ 発表者：寺西氏（名古屋市）

行政や企業などいろんな主体が参加していたので、議論が多様であった。まず、企業が十分に参画できていないのではないか、そういった理念が伝わっていないのではないか。いろんな主体がいるが、地域のグランドデザイン、イメージが無いのが課題ではないか。どこが主体基盤となるのがいいのかを考えたときに、行政がそういう役割を担っていくのがふさわしいのではないか、という話になった。例えば、行政は縦割りではあるが、「ESD 課」のような総合的に、全体調整を行っていくような部署というのを立ち上げることで、各地域に散漫としている課題や主体が考えていることを吸収して、ESD を地域に還元していけるのではないかと、という話である。

千頭：今までの議論が ESD のコンテンツの議論をし過ぎではないか、もっとマネジメントや戦略が必要である、という指摘があった。また、横の広がり、分野の広がりも重要だが、縦の広がり、世代間の繋がりという事も仕組みとして必要ではないかという意見もあった。

平沼氏：企業の参画についてだが、企業もついでに参加するような形ではなく、持続可能な社会づくりの為に企業セクターは非常に大切な部分を担っていることを重要視した形で進めて頂けるとよい。ESD という言葉は分からないが、地域を持続可能な社会にしていこうという事は多くの企業が思っていることであり、平易な言葉を使い、参画に仕向けるという事が必要である。



【模造紙メモ】

- 企業は不十分な参画
- 地域の中小がどう関わるか 地域特性
- ・地域の課題
- 各主体横断的に持続的に取組む必要
- 地域のグランドデザイン
- 各主体が共有して
- 各主体(企業、行政、市民)ごとにSDの考えがある
- しかし全体でみると...⇒どう調和させる?
- 共通の言葉・理念
- ESD 課⇒地域のグランドデザイン→具体は各課で対応
- 世代間でのつながり⇒三世代共有→横展開
- 地方⇒行政が地域のコーディネーターとして存在
- 都市⇒行政が地域のコーディネーターとなるためには?
- 民間の支援も必要
- ESD では⇒教育委員会
- コンテンツより構造改革への戦略・マネジメントが必要

●意見交換

鈴木氏：北陸でも、企業をうまく巻き込めなかった。地域のコアをつくっていききたい。総論だけ言っても地域は動かない。学校ひとつとっても、学校の先生にとっても役に立つようなことをきめ細かくやっていくことが重要である。

平沼氏：現在、中小企業振興条例を作成しており、その中に地域振興条例がある。これは大学、行政、企業、すべてのセクターがどういう役割を担っていくか、それを基に地域をどう作っていくか、その中での中小企業の役割を位置づけるという内容である。愛知県も名古屋市も条例を作った。北陸、長野でも運動はしているはずである。そういうツールを使いつつ地域の活性化、持続可能な地域をどう作るかという観点で活用していただきたい。

大西氏：モデル開発されたものが、他の学校、地域へ波及していく仕組みは担保されているのか。どのように考えられているのか。冊子を作って終わりなのか。

新海：環境省としては冊子を作って終わりではないかという感じを受ける。但し、それではいけないので次の展開を考えてほしいと提案している。昨年実施した学校や教育委員会から再度実施したいというニーズはある。どう応えていかを思案している。

千頭：昨年よりも少し時間があるので、モデルの横展開を思案するため、他地域のキーパーソンをWGに入ってもらっていただくことも良い。

鈴木：基本的に各県で事業紹介をするWSを開くことになっており、県内地域にはそれが普及のベースになると認識している。東海北陸地域に関しては、北陸全体の実践者たちが集まる機会を作るという事で良いと思う。北陸では関連する資料もあり公開しているが使われない。それだけでは足りないのもっときめ細かい仕組みを作っていく必要があり、今後の課題だと思う。

千頭：誰が何のためにESDの人材育成事業を立ち上げて続けたいと思うか。頑張っている先生がやりたいというだけでは続かない。地域の課題が見えている地域側が継続的に言うのか、学校が引っ張るのか、教育委員会が引っ張るのか、グループで話し合っていたきたい。ドライビングフォースがないとお金が切れたら終わってしまう状況になる。また、この仕組みの中に企業が如何に関わるかも一つポイントかと思う。

(イ) グループワーク『協働』

論点①：「EPOの協働取組における事業化とは？協働取組を事業化するためのEPOの役割とは？」(フリップによる回答)

- 地域に認められてこそ政策化
- 協働(行政→地元企業→NPO)が重ねてつくっていく。
- 最終目標の設定、PDCAサイクルの確立
- おひさま自然エネルギー(株)
信用信頼→地域、行政、金融、経営者団体等を継ぐ、優先占有
- 協働事業を永続化させるモデル事業の企業と標準化の支援
- 情報提供であり、相談窓口、コンサル、資金調達法紹介(補助金・企業助成含む)
- 協働取組の事業化
→地域作り、協働(行政・政策)、事業化(社会的企業)、困難(技術開発・商品開発)、
EPOはプラットホーム(場・機会・資金の提供)、実践・発表・交流→政策
- 政策 or ビジネスの成否の判断(みきわめ)→資源(金、人 etc)仲介
- 失敗をしないソーシャルビジネスモデル(ノウハウ、事例収集)

- 成功事例の紹介とそれを新たな取り組みを行おうとする人に向けてカスタマイズしたフレームワークづくり
- 取り組んでいる主体が自立できるための、人的資源、資金のマッチング
起業支援的なこと。
- つなぐ→相談者(協働主体)を他主体や専門家につなぐ
議論させる→事業化や政策化の部分は自分たちで決めさせる
⇒EPO はマネジメントあるいはコーディネーターとなる。
- 公共性のあるニーズが確認出来ている、お金が回る仕組みができています、EPO がこれらに対して具体的アドバイスが出来る事。
- 情報の共有、協働したい人の障害要因の除去（ビジネスモデル、資金調達）
- 多面的な観点からの情報、知識、アイデアの提供、共有
- 協働取組の参加主体のそれぞれの間の“通訳”とそれぞれの主体がよって立つ原則を大事にしつつ、それを越える“橋渡し”
- 持続可能な地域作りを共有目標として、企業の持続的な経済・公共両面の活動支援地域自治体の政策提案のバックアップ→地域のニーズを高める、各セクターをつなぐ→企業活動の活性化
- 基本性格はサポート組織（実行組織ではない）
 1. 相談(聞き取り)、2. 情報収集、研究、3. 交流(場と仕組み作り)、4. 研修、5. 情報提供
- ひとまず EPO 中部の SWOT 分析から始める。(組織外の追い風、逆風、組織内の強み弱みの分析)

【質疑応答・意見交換】

三国氏：事業化について疑問がある。EPO 自身が事業化するのではなく、地域の事業化をサポートするのが EPO の役割と認識しているがそれでよいのか。

新海：ここで議論したいのは、EPO に相談に来た案件、又は環境省事業に応募のあった取り組みの事業化である。もちろん EPO 自体も事業化を目指さないといけないが、今回、そこは議論せずにすすめたい。

三国氏：行政、地元企業、NPO、それらで一緒にやっていくようなものを地域で作っていくことが協働だと思っている。地元行政と協働して信用を得たら、企業や NPO に結び付けていくという事が必要である。その前提がないと地域が動いていかない。また、EPO があることで私たちがこうして集まれるというのも現実である。

論点②：「協働取組を発展、継続させるための「はじめの一步」支援メニューはどのようなものであるとよいのか。

<グループ発表>

東海グループ① 発表者：小川氏（岐阜県）

経済性の指標というのはいくつか出来てくるだろうが、公共性は難しいだろうという話になった。行政の人間が3人いたが、行政の目的に合っているかという点では、行政がパートナーを選ぶときに、総合計画に照らして取り組み目的が合致しているかという観点はある、という話になった。しかしそれだけでは「公共性」とは言えないのではないかという議論になった。公共性とは違うかもしれないが、地域課題解決の為に、その手法が適切かどうかを検討する必要がある。地域から浮いたことをしているのでは事業として継続しない、それは公共性ではなく、むしろ共感性ではないかという話になった。

東海グループ② 発表者：丸山氏（長野県）

経済性では採算性が取れているかということ。特に初期投資の資金調達の仕方として、どこから調達するかという事が重要であるとなった。自分たちの地域で出来る投資、そういったことなど仕組みを紹介することが出来るのではないかという話がありました。

北陸グループ③ 発表者：三国氏（北陸大学）

公共性や経済性も良いが、ここに上がっている指標については疑問がある。やはり持続可能性というのが一つ観点として考えられるのではないか。「協働取組（サステナブルビジネス）」と書かれているが、「サステナブル」は持続可能性ということである。どうやって続けていくかという点での指標は、ヒト・モノ・カネであるという話もあった。その点をどうやってアドバイスしていくかが難しい。公共性・経済性と並んで持続可能性という観点があっても良い。

千頭氏：企業の方は企業にとっての社会的な公共性は企業が存続することだと明確に言う。恐らくここで議論していることとは違う。企業のあり方を考えるときに、企業の発展と地域課題の解決を同じ軸上で考えようというアイデアをアメリカのポーターという経済学者が言い出している。CSV（Creative Shared Value）、共通価値の創造である。共通価値とは地域にとっての価値と企業にとっての価値を一緒に作っていくという考え方である。CSR（Corporate Social Responsibility）とは違う。SROI（社会的投資収益率）という指標もある。

CSV についてはネスレが取り組んでいる。世界の子どもの栄養問題と水資源の問題、農業。この三つの問題解決に貢献することがネスレのミッションであると言っている。日本ではキンビールが CSR から CSV へ、という言い方をしている。社会にとっての価値と企業の価値との交差点があるということである。企業にとってはコンプライアンスが基本であり、その次にサステナビリティ、そのさらに外側に人や社会の繋がりの強化ということと、健康の増進があり、それに貢献することがキンビールのあり方だと言っている。個人的な意見としては「公共性」という言葉にこだわると、様々なところでなされている公共とは何かという議論に陥ってしまう為、あまり公共という言葉を使わない方が良いのではと思う。

6. 閉会のあいさつ EPO 中部 チーフプロデューサー 新海洋子

協働事業についてだが、最近企業からの相談案件が多い。特に中小企業が多く、会社の規模感を見据えての対応も考えていきたい。6月頃からプロジェクトチームでの議論を始めていく。ESD に関しては受託団体が決まり次第、動き出す。各県担当者の方には説明、進め方など打合せをお願いしたい。

今日はいくつかのヒントを得ることができた。今日の協議を踏まえて、再度事業内容、スケジュールを検討する。

平成 26 年度 中部環境パートナーシップオフィス
上半期運営委員会 出席者名簿

(注) 委員区分 (行政は、建制順) 毎に五十音順、敬称略

区分	氏名	所属	役職	出欠
学識 経験者	千頭 聡※座長	日本福祉大学国際福祉開発学部	教授	○
	三国 千秋	北陸大学孔子学院	学院長	○
	鈴木 克徳	金沢大学環境保全センター	センター長・教授	○
	松井 真理子	四日市大学総合政策学部	教授	○
	三矢 勝司	名古屋工業大学 コミュニティ創成教育研究センター	特任助教	○
中間 支援団体	本田 恭子	環境教育ネットワークとやまエコひろば	代表	○
	吉川 守秋	NPO 法人エコプランふくい	事務局長	○
	茅野 實 (代理)宮島 和雄	一般社団法人長野県環境保全協会	会長 事務局長	代理 ○
	市來 圭	NPO 法人ぎふ NPO センター	フェロー	○
企業団体	角崎 成久	北陸経済連合会	理事・事務局長	×
	高岡 一郎	環境パートナーシップ・CLUB	総合事務局 部長	○
	平沼 辰雄	愛知中小企業家同友会地球環境部	会長	○
行政	長田 知	富山県生活環境文化部環境政策課	課長	×
	新 広昭	石川県環境部	次長兼温暖化・里山対策室長	×
	黒部 一隆 (代理)土橋 佳久	福井県安全環境部環境政策課	課長 主任	代理 ○
	塩谷 幸隆 (代理)丸山 一博	長野県環境部環境政策課	課長 担当係長	代理 ○
	平井 克昭 (代理)小川 美鈴	岐阜県環境生活部環境生活政策課	課長 課長補佐兼係長	代理 ○
	久保田 勇男 (代理)小野 俊之	愛知県環境部環境政策課	課長 主幹	代理 ○
	内藤 一治 (代理)内田 郁夫	三重県環境生活部地球温暖化対策課	課長 副参事兼班長	代理 ○
	長谷川 博久 (代理)寺西 慶徳	名古屋市環境局環境企画部環境企画課	課長 係長	代理 ○
請負団体	大西 光夫	NPO 法人ボランティアネイバーズ	理事長	○
	新海 洋子	中部環境パートナーシップオフィス	チーフプロデューサー	○
環境省	常富 豊	中部地方環境事務所	統括自然保護企画官	○

出席者 20 名
(代理 7 名)
欠席 3 名

事務局：

中部地方環境事務所 所長 池田善一 環境対策課 遊佐秀憲、片岡和則、高木文子、石崎勝 5 名
中部環境パートナーシップオフィス 前田陽介、高橋美穂、馬場恭子 3 名